

## 平成16年台風23号災害から5周年を迎えて

## 豊岡市における防災・被災対策の主な取組み

1	災害リアリズムの徹底	
	(1) 台風23号メモリアル事業の実施	..... 1
	(2) メモリアルデー防災・減災授業	..... 1
	(3) 関連事業	..... 1
2	災害応急対策に係る備えの充実	
	(1) 災害時要援護者登録制度の普及	..... 1
	(2) 災害応援協定の締結	..... 2
	(3) 避難所備蓄品の充実	..... 3
	(4) 情報伝達の充実	..... 3
3	地域防災・減災力の向上	
	(1) 防災訓練の実施	..... 3
	(2) 職員研修の実施	..... 4
	(3) 第5回水害サミットの開催	..... 4
	(4) 出前講座の実施	..... 4
	(5) 自主防災組織の強化育成	..... 4
4	災害文化の伝承	
	(1) 防災・減災授業の実施	..... 5
	(2) 夏休み子ども防災監養成講座の開講	..... 5
5	災害復旧・復興	
	(1) 建設関係災害復旧事業の進捗状況	..... 5
	(2) 農林関係災害復旧事業の進捗状況	..... 6
6	災害復興への備え	
	(1) 兵庫県住宅再建共済制度への加入促進	..... 8
	(2) 被災者生活支援基金への積立て	..... 8
7	被災地責任	
	(1) 「水害サミットからの発信」のホームページ開設	..... 8
	(2) 防災関係フォーラム等への講師・パネリスト参加状況(市長分)	..... 9
	(3) 国の委員会等への参画状況(市長分)	..... 9

## 《参考1》

1	平成16(2004)年台風23号の概要	.....11
2	被災状況	.....11
3	避難勧告、避難状況	.....11

## 《参考2》

1	建設・農林関係災害復旧事業の状況	.....12
---	------------------	---------

## 《別紙1》

1	相互応援の協定取り交わし機関別一覧(H21.10.1現在)	.....16
---	-------------------------------	---------

豊岡市における防災・減災対策の主な取組み  
(平成20年10月～平成21年10月)

1 災害リアリズムの徹底

(1) 台風23号メモリアル事業の実施

趣旨 台風23号の被災経験を風化させることなく、今後の防災・減災意識の向上を図る。

日時 平成21年10月25日(日) 9:30～15:00

場所 豊岡小学校

内容

災害写真展 9:30～15:30

台風23号の災害状況や復興に取り組む写真の展示

自衛隊による炊出しコーナー 11:00～

陸上自衛隊第3特科隊の協力により、500食程度の炊出し及び救助資機材の展示等を予定する。

(2) メモリアルデー防災・減災授業

P.5 参照

(3) 関連事業

台風被災者追悼の集い(治水祈念5周年)

日時 平成21年10月20日(火) 10:00～(予定)

場所 日高町浅倉赤崎橋左岸たもと「治水祈念の碑」(予定)

主催 日高町地区円山川上流直轄河川改修促進期成同盟会

内容等詳細は、後日主催者が発表

2 災害応急対策に係る備えの充実

(1) 災害時要援護者登録制度の普及

災害時要援護者登録制度

平成18年4月に災害時要援護者情報を本人の同意のもとに地域支援者に提供し、この情報を生かして災害時の支援を地域の中で受けることができるよう「災害時要援護者登録制度」を創設した。

要援護者区分ごとの勸奨

継続的に登録勸奨を実施し、特に7月と2月には以下の方法により集中的に登録勸奨を行っている。

一人暮らし等の高齢者 = 民生委員を通じ個別勸奨

重度の障害がある方 = 手帳保持者に対し郵送にて直接登録勸奨

要介護者 = ケアマネージャー等を通じ個別勸奨(要介護認定申請時勸)

奨)

登録者数

6,063 人 ( H21.8 月現在 ) < 対象者 8,922 人の 68.0% >

6,168 人 ( H20.8 月現在 ) < 対象者 8,568 人の 72.0% >

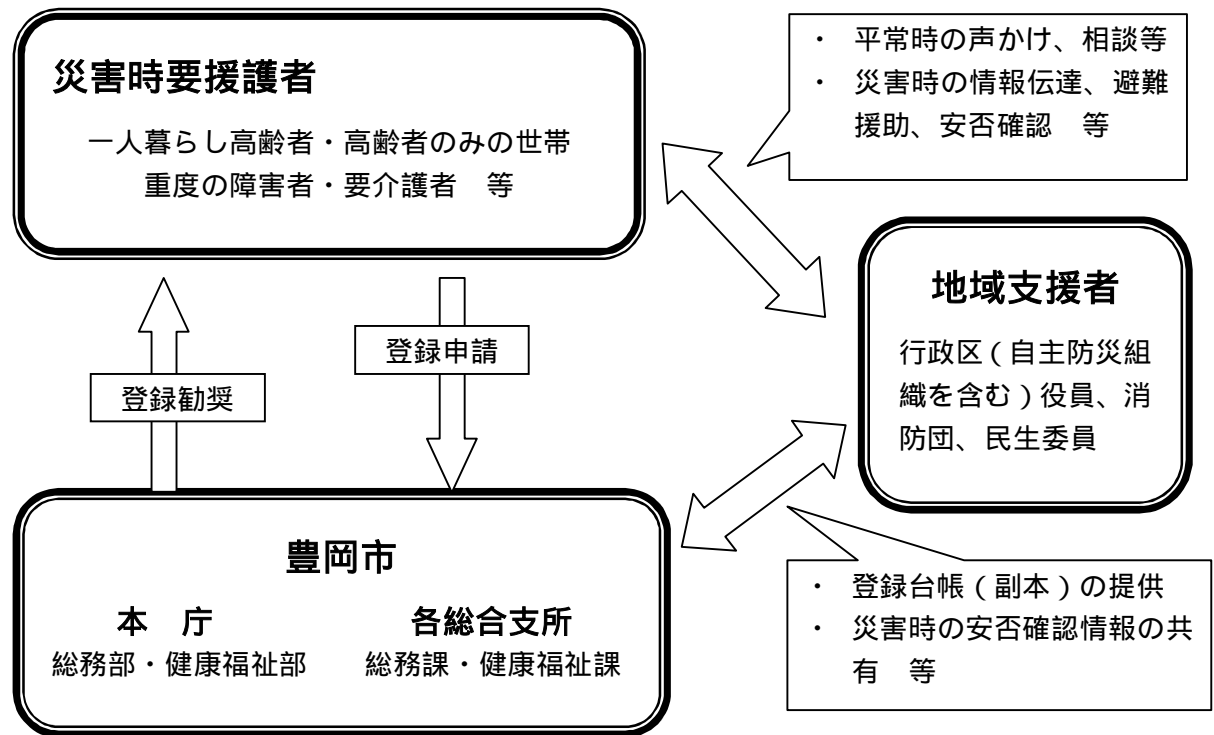
6,148 人 ( H19.8 月現在 ) < 対象者 8,952 人の 68.7% >

登録台帳 ( 副本 ) の送付、活用

整理した台帳 ( 副本 ) については、地域支援者 ( 行政区 ( 自主防災組織を含む ) 役員、消防団、民生委員 ) へ 8 月と 3 月に一斉送付、新規に登録申請のあったものについては毎月送付し、日頃の声かけ、見守り活動等の他、更なる登録奨励にも活用いただいている。

平成 18 年度には、災害時要援護者支援体制の整備促進を図るための「災害時要援護者支援マニュアル」を作成し、各区へ配布済み。

《参考：登録制度のイメージ》



( 2 ) 災害応援協定の締結

大規模災害時における災害応急対策業務の円滑な遂行のため、災害応援協定の締結を推進した。平成 21 年度においては、10 月 22 日に、京都府京丹後市と自治体間の相互応援協定の締結を予定している。

協定一覧は、別紙 1 のとおり

シンプル車検グループ

締結年月日 平成 21 年 3 月 18 日

協定内容 災害時における救助及び道路交通確保のための障害物 ( 車両等 ) 除去作業、その他

### (3) 避難所備蓄品の充実

地域防災計画に定める想定避難者に対する1日分の現物備蓄を目標に、平成20年度末現在で毛布9,717枚、飲料水23,268ℓ、化米35,800食、お粥3,500食を整備した。平成21年度に追加整備を行い、毛布9,717枚、飲料水28,536ℓ、化米42,950食、お粥4,450食の整備が完了し、当初備蓄目標数に対して100%以上の備蓄が完了した。

### (4) 情報伝達の充実

#### 全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備

平成20年度末に、豊岡地域(竹野、但東地域を含む)の防災行政無線システムに、全国瞬時警報システム(J-ALERT)を接続し、平成21年4月1日から運用を開始した。これにより、豊岡、竹野、但東地域については、津波など気象警報や緊急地震速報、国民保護に関する情報などを防災行政無線から自動的に放送することが可能となった。

平成21年度において、国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、まだ未整備の城崎、日高、出石地域の防災行政無線システムに、全国瞬時警報システムの接続を図り、防災行政無線による全市域への緊急情報の自動放送システムの整備を目指す。

#### 衛星携帯電話の整備

災害時において、有線通信手段が途絶した場合の地区の情報の孤立を防ぐため、平成21年7月に孤立の可能性のある地区のうち携帯電話が使用できない地区に衛星携帯電話を整備した。(豊岡地域1地区、竹野地域3地区、日高地域2地区、出石地域2地区、但東地域2地区 計10地区)

## 3 地域防災・減災力の向上

### (1) 防災訓練の実施

#### 震災総合防災訓練

平成21年度は、5月23日に竹野地域において実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のため延期していた震災総合防災訓練について、平成22年1月に実施を予定する。実施場所は、但東地域とし、冬期であるため、積雪に対する対応も想定した訓練とする。

#### 消防団と自主防災組織の合同訓練

各消防団分団単位で随時実施している。

#### その他の訓練

その他、下記訓練にも積極的に参加し、関係機関との連携を図る。

但馬空港総合防災訓練(11月1日)

JR列車事故対応訓練(11月18日)

## (2) 職員研修の実施

職員の災害対応能力の向上のため、県等が実施する研修等に参加するとともに、下記のとおり独自の訓練も実施した。

### 地震災害図上訓練

- ・ 目的 大地震の発生を想定し図上訓練を行うことにより、本庁、総合支所、消防本部の情報連携等を確認し、防災部局の災害対応能力の向上を図る。
- ・ 実施日 平成 21 年 1 月 19 日 ( 月 )
- ・ 場 所 円山川防災センター
- ・ 参加者 市役所防災担当者、消防本部、但馬県民局、豊岡北・南警察署  
計 75 人

## (3) 第 5 回水害サミットの開催

豊岡市が発起人 ( 他 3 市 ) となり第 5 回水害サミットを開催した。

このサミットは、激甚な水害を経験した全国自治体の市町長が会し、教訓や治水への思いを語り合い、水害経験を通じて得た知見や課題を被災地の責任として全国発信するとともに、防災・減災の観点から河川行政・管理等に対して意見・提案を行うことを目的とする。

- ・ 参加者 全国 17 市町村長
- ・ 開催日 平成 21 年 6 月 2 日 ( 火 )
- ・ 場 所 東京都 国土交通省共用会議室
- ・ その他 国土交通省河川局がオブザーバーで参加

## (4) 出前講座の実施

自治会等の要請に応じ、市政出前講座を実施した。

( 昨年 10 月以降 計 9 回実施、受講者 1,206 名 )

## (5) 自主防災組織の強化育成

平成 19 年 4 月に自主防災組織資機材整備事業補助金を創設し、3 年目を迎える。資機材を整備し併せて訓練を実施した自主防災組織に資機材整備費の一部を補助することにより組織の強化を図っている。

【予算額：7,000 千円、交付決定団体数：14 団体、交付決定額：2,633 千円】

また、自主防災組織の活動の活性化を図るため、次のとおり自主防災組織リーダー研修会を実施した。

### 日高地域

日時 平成 20 年 11 月 30 日 ( 日 ) 9:00 ~ 12:00

場所 日高文化体育館

参加地区数 56 地区

参加者数 153 名

### 豊岡地域

日時 平成 21 年 3 月 15 日 ( 日 ) 13:30 ~ 16:30

場所 豊岡市総合体育館

参加地区数 87 地区  
参加者数 172 名

平成 21 年度も、未実施地域で実施を計画する。( 2 地域程度 )

## 4 災害文化の伝承

### ( 1 ) 防災・減災授業の実施

10 月 20 日 ( メモリアルデー ) の実施

豊岡市教育委員会が作成した「台風 23 号に係る防災教育資料」等を活用した防災・減災授業をすべての幼・小・中学校で 10 月 20 日を中心に実施予定。( 各学校園の日程等は、決定後お知らせします )

「 1 . 17 追悼行事」の実施

すべての幼・小・中学校で追悼集会、避難訓練、防災授業等を実施。

### ( 2 ) 夏休み子ども防災監養成講座の開講

次のとおり、市内小学校 5・6 年生を対象に、夏休み期間を利用して防災講座を実施した。当初 3 回の実施を予定していたが、3 回目にあたる 8 月 10 日については、台風 9 号による大雨災害の対応のため中止した。

- ・ 趣 旨 「災害リアリズムの徹底」は少年期における防災教育が効果的であると考えられる。  
学校における防災授業より一歩進んだ講座により、自助・共助による減災思想を育て、防災知識を深め、将来の防災リーダーとしての成長を期待する。また、夏休みの思い出づくりともする。
- ・ 日 時 平成 21 年 7 月 29 日 ( 水 ) 8 月 7 日 ( 金 )  
いずれも 8 : 45 ~ 18 : 00
- ・ 講 師 市長 ( 又は防災監 )、国土交通省豊岡河川国道事務所調査課職員、第 8 管区海上保安本部香住海上保安署員、但馬教育事務所防災教育推進専門員、豊岡消防団女性団員、防災課職員、消防本部職員
- ・ 受講者 計 34 名
- ・ 講座概要 台風 23 号の様子、水の事故防止、災害を小さくするための対策、非常食の炊出し・試食、DIG 及び防災マップの活用、救急救命法、市長講話、意見交換

## 5 災害復旧・復興

### ( 1 ) 建設関係災害復旧事業の進捗状況

河川激甚災害対策特別緊急事業 ( 平成 16 年度 ~ 平成 21 年度の概ね 5 箇年 )  
予算ベースにおいて平成 20 年度末で 77% の進捗率

ア 河道掘削工事

## 河道掘削

- ・本線下流部 桃島地区 H22年 1月完了予定
- 赤石地区 H22年 2月完了予定
- 下鶴井地区 H22年 3月完了予定
- ・本川中流部 一日市地区 H22年 3月完了予定
- ・本川上流部 鶴岡地区 H21年 12月完了予定
- ・出石川 弘原地区 H22年 3月完了予定

## 掘削土砂仮置き場（全体約63ha） 継続して土砂搬入

- ・下鶴井、野上地区 面積 約34ha
- ・立野、梶原地区 面積 約20ha
- ・清冷寺、加陽地区 面積 約9ha

## 掘削土砂処分地

- ・八代・小河江地区（全体 約120万m<sup>3</sup>）  
その2工事 恒久調整池、河道掘削土砂搬入約28万m<sup>3</sup>  
H22年 3月完了予定
- ・岩井地区（全体 約40万m<sup>3</sup>）  
工事も道路整備工事 H21年 12月完了予定

## イ 築堤工事

- ・一日市・宮島・小田井 築堤 約3km H22年 3月完了予定
- ・中郷・市谷地区 築堤 約1.1km H22年 3月完了予定
- ・稲葉川合流点 稲葉川土地区画整理事業  
事業期間 H21年度～ 面積 約18ha  
仮換地指定 完了

## ウ 内水対策

- ・豊岡排水機場の改築 ポンプ増強 12 m<sup>3</sup>/s 15 m<sup>3</sup>/s H22年 3月完了予定
- ・城崎排水機場の改築 ポンプ増強 15 m<sup>3</sup>/s 23 m<sup>3</sup>/s H22年 3月完了予定
- ・六方内水対策 輪中堤と排水ポンプ場 H22年 3月完了予定
- ・八代内水対策 ポンプ設置工事 H23年 3月完了予定

## エ 橋梁架替等

- ・鳥居橋（右岸橋台、上部工） H22年 3月完了予定
- ・KTR架替工事 H23年 3月完了予定
- ・新田井堰改築工事 H22年 3月完了予定

## オ 防災拠点の整備

- ・六地蔵拠点 備蓄土砂 約2万 m<sup>3</sup>
- ・立野拠点 水防資材や備蓄土砂 約16万 m<sup>3</sup>
- ・鳥居拠点 備蓄土砂 約4,700m<sup>3</sup>

## （2）農林関係災害復旧事業の進捗状況

### その他林業関係

台風23号等により、杉・ヒノキ林を中心に立木の折損、倒木の甚大な被害が発生していたため、二次災害の防止に向けた復旧対策を講じた。

健全な（災害に強い）森づくりの推進

H16の台風23号を含む、一連の風水害による洪水や山崩れ、風倒木等の甚大な被害を受け、森林をはじめとする「緑」を整備することの必要性が改めて強く認識されている。

ア 針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業（県民緑税）

高齢人工林の若返りを図り、パッチワーク状に配置された小面積伐採跡地に広葉樹を主体とした環境林を造成し、樹種、林齢の異なる水土保持能力が高い森づくりを推進する。

- ・事業規模 33.00ha  
(平成18～19年度：下鶴井13.00ha)  
(平成19～20年度：知見20.00ha)
- ・事業費 39,917千円(平成21年度予算：なし)
- ・事業年度 平成18年度～22年度

(単位：ha・千円)

	H18 (下鶴井)	H19 (下鶴井・知見)	H20 (知見)	H21	H22
事業量	13.00	20.00	(20.00)	なし	(未定)
事業費	8,305	21,952	9,660	なし	(未定)

イ 里山防災林整備事業（県民緑税）

集落背後の山地災害防止を高める必要のある森林を対象にした森林整備に併せて、簡易な防災施設の設置、管理歩道の開設、かん木植栽を実施。

- ・事業規模 475.02ha(平成21年度：森本・佐田・奥山・大河内94.83ha)
- ・事業費 393,000千円(平成21年度県への要求予算：同上88,000千円)
- ・事業年度 平成18年度～22年度

(単位：ha・千円)

	H18 (長谷)	H19 (林・田/口・郷路)	H20 (野上・袴狭・佐田)	H21 (見込み)	H22 (見込み)
事業量	13.90	64.37	75.82	94.83	226.1
事業費	23,000	40,000	44,000	88,000	198,000

ウ 緊急防災林整備事業（県民緑税）

45年以下の人工林を対象に間伐材を利用した土留工、枝打ちを実施し山地災害防止に努める。

- ・事業規模 978.82ha(平成21年度：実施計画200.00ha)
- ・事業費 272,597千円(平成21年度交付申請：54,585千円)
- ・事業年度 平成18年度～22年度

(単位：ha・千円)

	H18	H19	H20	H21 (見込み)	H22 (見込み)
事業量	250.00	122.00	226.82	200.00	180.00
事業費	70,875	35,927	60,195	54,585	51,015



## エ 環境対策育林事業

16年生以上45年生以下の人工林を対象に、森林所有者の負担なしで間伐を行い、水源涵養・山地災害防止・生活環境保全といった公益的機能を高める。

- ・事業規模 340.0ha（平成21年度）
- ・事業費 20,568千円（ " ）
- ・補助率 国：51%、県：24.5%、市：24.5%
- ・事業年度 平成14年度～23年度

（単位：ha・千円）

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21 (見込み)
事業量	492.04	467.25	471.20	376.17	458.66	346.91	548.23	340.00
事業費	18,897	19,471	37,048	17,595	19,916	20,015	27,783	20,568

## 6 災害復興への備え

### (1) 兵庫県住宅再建共済制度への加入促進

自然災害により被災した場合、生活再建に最も重要となるのは安心して暮らせる住宅の再建である。しかし、これには多額の自己資金を必要とし、公的支援にも限界があるためなかなか進まないのが現状である。

兵庫県では、阪神淡路大震災や平成16年台風23号の経験を踏まえ、平成17年9月に全国に先駆けてこの共済制度を創設した。この制度は、年収要件もなく大変有利な制度であることから、市としても、区長会をはじめ各種団体に呼びかけるなど積極的に加入促進を図っている。

制度発足後4年となる平成21年8月末現在での加入率は、県内全域で7.3%（持家9.0%、借家1.4%）、豊岡市で15.2%（持家17.3%、借家3.5%）である。

なお、本年8月の台風9号による大雨災害では、本制度の適用が7件あった。

### (2) 被災者生活支援基金への積立て

自然災害による被害者の生活再建等に関し、支援施設の経費に充てるため平成17年6月に基金を創設した。一般会計からの繰り入れ、義援金残の積立てにより、現在、基金の額は約3億8,400万円である。

## 7 被災地責任

### (1) 「水害サミットからの発信」のホームページ開設

平成19年6月に「被災地からおくる防災・減災・復旧ノウハウ」集を水害サミット実行委員会事務局が編集し、(株)ぎょうせいから発刊して、被災地の責任として、被災地が身をもって体験・体得した知恵を伝えてきたが、平成20年1月にはこのノウハウ集を基に「水害サミットからの発信 被災地からおく

る防災・減災・復旧ノウハウ」のホームページを開設した。

ホームページに「被災体験の投稿コーナー」を設けて、被災自治体から新たなノウハウの提供を受けながら、逐次ホームページを更新し、最新の情報をいち早く発信していく。

(2) 防災関係フォーラム等への講師・パネリスト参加状況(市長分)

No	日程	内容	主催	場所	対象者	備考
1	2009 02/05	愛知県市町村長防災 危機管理ラボ	愛知県	東京	市町村長 等約70名	
2	2009 02/09	大庄地区連合婦人会 防災講演会	大庄地区連合婦 人会	尼崎	参加者約 250名	
3	2009 02/17	北海道河川技術研修 会	河川環境管理財 団	札幌	参加者約 200名	
4	2009 02/21	防災シンポジウム in 武庫川	兵庫県県土整備 部	尼崎	参加者約 300名	
5	2009 04/11	日本災害情報学会シ ンポジウム	日本災害情報学 会	東京	参加者約 100名	市長はパネ リスト
6	2009 06/04	熊本県市町村長防災 危機管理ラボ	熊本県	熊本	市町村長 等約50名	
7	2009 07/09	中国治水期成同盟会 講演	中国治水期成同 盟会	倉吉	参加者約 100名	
8	2009 07/10	奈良県市町村長防災 危機管理ラボ	奈良県	橿原	市町村長 等約50名	
9	2009 10/17	伊勢湾台風 50 年事 業防災講演会	愛知県半田市	半田	-	(予定)

(3) 国の委員会等への参画状況(市長分)

「防災への衛星利用に関する諮問委員会」への参画

主催 独立行政法人 宇宙航空研究開発機構

目的 防災業務における次期災害監視衛星の利活用を検討する。

委員 河田 恵昭 京都大学防災研究所教授

小室 広佐子 東京国際大学准教授

志方 俊之 帝京大学教授

中貝 宗治 豊岡市長

斎田 英司 新潟県危機管理監

中村 昌晴 東京都危機管理監

岡山 和生 財団法人 河川情報センター理事

池谷 浩 財団法人 砂防・地すべり技術センター理事長

堀 宗朗 東京大学地震研究所教授

能島 暢呂 岐阜大学教授

片田 敏孝 群馬大学教授

吉川 耕司 大阪産業大学教授

沢田 和秀 岐阜大学准教授  
 橋本 豊 財団法人 日本気象協会常務理事  
 西川 肇 日本大学教授

検討会開催状況

区 分	日 程	内 容
第 1 回会合	平成 20 年 3 月 25 日	災害時における衛星の利用可能性
第 2 回会合	平成 20 年 5 月 23 日	防災情報における衛星データの貢献等
第 3 回会合	平成 20 年 8 月 6 日	防災への衛星利用に向けて
第 4 回会合	平成 20 年 10 月 14 日	衛星情報の防災利用実証実験等
第 5 回会合	平成 21 年 1 月 26 日	アクションプラン、地域連携拠点構想等
第 6 回会合	平成 21 年 7 月 23 日	基本計画、JAXAの新たな取り組み等

《参考1》

1 平成16(2004)年台風23号の概要

総雨量 : 282mm (八鹿雨量観測所)

日雨量 : 225mm (同)

最高水位 : 円山川 (立野) 8.29m

(危険水位 6.50m(当時) 計画高水位 8.16m)

出石川 (弘原) 5.36m

(危険水位 4.77m(当時) 計画高水位 5.27m)

2 被災状況

死者7名、行方不明者0名

住家被害 8,229 棟・8,999 世帯

災害ごみ 36,022 t (処理経費 約 1,133 百万円)

3 避難勧告、避難状況

旧市町	勧告		避難者
	世帯	人数	
豊岡	15,119	42,794	3,753
城崎	650	1,678	79
竹野			55
日高	1,303	4,654	985
出石	3,586	11,325	436
但東	30	75	320
計	20,668	60,526	5,628

避難者は、指定避難所等で確認ができたもの

《参考2》

1 建設・農林関係災害復旧事業の状況

(1) 建設関係災害復旧事業の状況

公共土木施設災害

- ・市の道路・橋梁・河川・がけ崩れの公共土木施設災害件数は663件であり、復旧工事は、平成19年3月22日ですべて完了した。

災害分類	豊岡	城崎	竹野	日高	出石	但東	計
乙災害	141	56	28	98	71	92	486
小災害	23	2	22	20	10		77
単独災害	34	10	15	11	16		86
急傾斜地崩壊	4			2	1		7
防災がけ崩れ	3		1		3		7
計	205	68	66	131	101	92	663

- ・兵庫県の道路・橋梁・河川・急傾斜地・港湾の公共土木施設災害件数は429件であり、平成19年7月末ですべて完了した。

(2) 農林関係災害復旧事業の状況

農地・農業用施設等災害復旧事業

市が事業主体となる農地・農業用施設災害復旧事業については、農地関係270件、農業用施設関係222件及び小災害関係310件の全てが完了した。

また、山地災害復旧事業については、林地崩壊防止(10件)及び県単補助治山(45件)の全てが完了している。

県が行う山腹災害復旧事業についても、54件全てが完了している。

ア 農地・農業用施設災害復旧事業(事業主体:市)

【農地災害復旧事業】

	総件数	完了件数	完了率	備考
豊岡	82	82	100.0%	H19. 8.31 完了
城崎	13	13	100.0%	H17. 9.30 完了
竹野	52	52	100.0%	H18. 5.31 完了
日高	45	45	100.0%	H17.11.28 完了
出石	23	23	100.0%	H17.10.27 完了
但東	55	55	100.0%	H18.12.26 完了
合計	270	270	100.0%	

【農業用施設災害復旧事業】

	総件数	完了件数	完了率	備考
豊岡	74	74	100.0%	H19. 8.31 完了
城崎	4	4	100.0%	H17. 5.31 完了
竹野	32	32	100.0%	H18. 5.31 完了
日高	47	47	100.0%	H18. 8.29 完了
出石	25	25	100.0%	H17.11.30 完了
但東	40	40	100.0%	H18. 8.31 完了
合計	222	222	100.0%	

【小災害復旧事業】

	総件数	完了件数	完了率	備考
豊岡	131	131	100.0%	H18. 3.20 完了
城崎	9	9	100.0%	H17. 2.25 完了
竹野	45	45	100.0%	H18. 3.24 完了
日高	125	125	100.0%	H18. 3.24 完了
出石	-	-	-	
但東	-	-	-	
合計	310	310	100.0%	

イ 山地災害復旧事業（事業主体：市）

【林地崩壊防止事業】

	総件数	完了件数	完了率	備考
豊岡	4	4	100.0%	H18. 1. 6 完了
城崎				
竹野				
日高	3	3	100.0%	H17. 7.31 完了
出石				
但東	3	3	100.0%	H17.11.30 完了
合計	10	10	100.0%	

ウ 兵庫県の上腹災害復旧事業

緊急治山・復旧治山・予防治山・県単県営治山・林地荒廃防止事業の災害復旧件数 54 件全て完了した。

## その他農業関係

高齢者や女性等の復旧農地を活用した地域農業の再生に向けた施設等の整備に対して支援するとともに、地域農業の担い手である集落営農組織や認定農業者が復旧農地を活用して規模拡大する場合に、営農用機械の導入等に対して支援した。

### 地域農業再生事業

高齢者や女性等が復旧農地を活用し、地域農業を共同で推進する取組に対して支援

- ・事業主体 集落における高齢者・女性等農業者の組織する団体等
- ・事業内容 地産地消活動タイプ（小規模直売所、小規模パイプハウスの整備）  
産地形成タイプ（野菜・果樹等の産地づくりのための生産管理用施設、機械、流通改善施設）
- ・事業費 1 地区当たり、100 万円～500 万円

	H16	H17	H18	H19
地区数	2	9	5	2
補助対象事業費	6,084 千円	29,390 千円	14,278 千円	10,000 千円
内容	青果出荷場外	加工供給施設 外	パイプハウス 外	加工・販売施設 外

- ・補助率 3/4（県 1/2、市 1/4）但し、市が助成する場合に限る
- ・実施期間 H16～19 年度の 4 カ年

### 農業担い手継続対策事業

#### ア 営農継続用機械整備事業

集落営農組織等が復旧農地を活用して規模拡大する場合に、営農継続に必要な農業機械の導入に対して助成する。

- ・事業主体 復旧農地を活用して新たに集落営農に取組む集落や規模拡大する集落営農組織、認定農業者に機械等を貸与する農協
- ・事業要件 災害復旧農地の利用集積面積 0.5ha 以上
- ・貸与機械 トラクター、コンバイン、田植え機、管理用機械など
- ・事業費 リース対象者当たりの限度額 1,000 万円

	H16	H17	H18	H19
対象者数	12 人・34 台	43 人・106 台	15 人・27 台	10 人・52 台
補助対象事業費	77,010 千円	280,512 千円	71,493.4 千円	50,708.7 千円
内容	トラクター外	乾燥機外	コンバイン外	田植機外

- ・補助率 3/4（県 1/2、市 1/4）市がリース用機械購入を助成する場合に限る
- ・実施期間 H16～19 年度の 4 カ年

イ 地域貢献認定農業者農地集積支援事業

離農の意向が強く遊休農地化の恐れのある復旧農地について、集落営農組織や認定農業者への集積を促進する。

- ・ 交付対象者 復旧農地を活用して規模拡大する集落営農組織、認定農業者
- ・ 交付要件 災害復旧農地の賃貸借の新規認定面積 0.5ha 以上
- ・ 交付額 平地 1.7 万円/10a 中山間地域 2.1 万円/10a
- ・ 実施期間 H16～19 年度の 4 カ年

		H16	H17	H18	H19
担い手継続	面積	-	7.0ha	2.4ha	15.5ha
	事業費	-	1,186 千円	428 千円	3,011 千円